
第1期かすみがうら市人口ビジョン及び

まち・ひと・しごと創生総合戦略総括

令和2年12月
かすみがうら市

1 はじめに

第1期かすみがうら市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）の総括については、第2期かすみがうら市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）策定時に取りまとめを行っておりますが、第1期総合戦略の終了に伴い、改めて指標の評価を行い、総括するものであります。

2 人口動向の総括

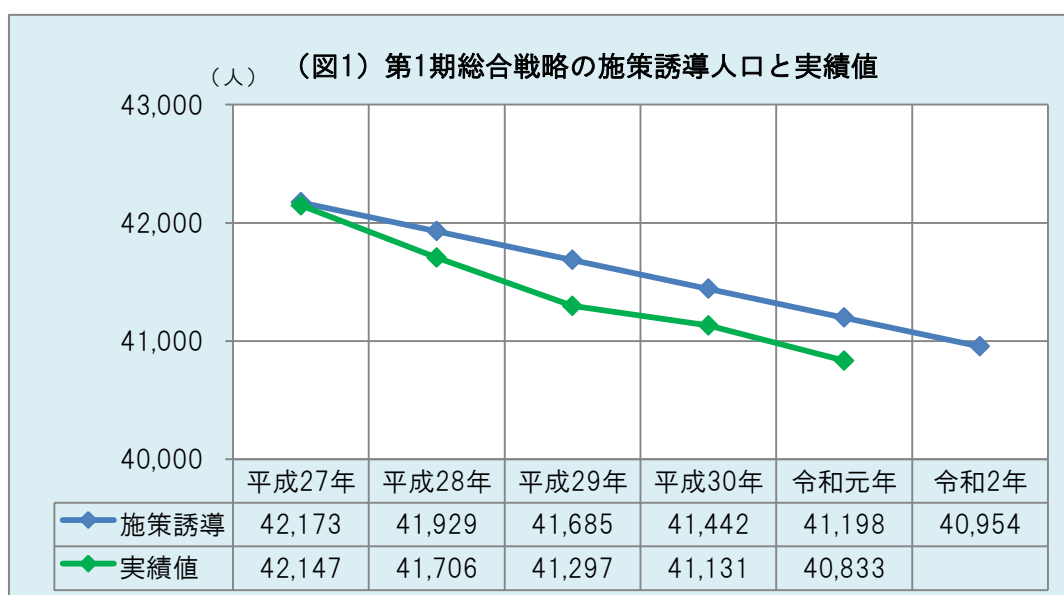
第2期総合戦略策定時に記載したとおり、令和2年（2020年）時点での推計人口（施策誘導目標）を40,954人としていたところ、令和元年（2019年）では40,833人となっており、第1期総合戦略で目標としていた数値より人口減少が進んでいる状況となっております。（図1）

自然動態においては、出生数の減少傾向に加え、死亡者数が令和元年（2019年）では大きく増加しております。（図2）

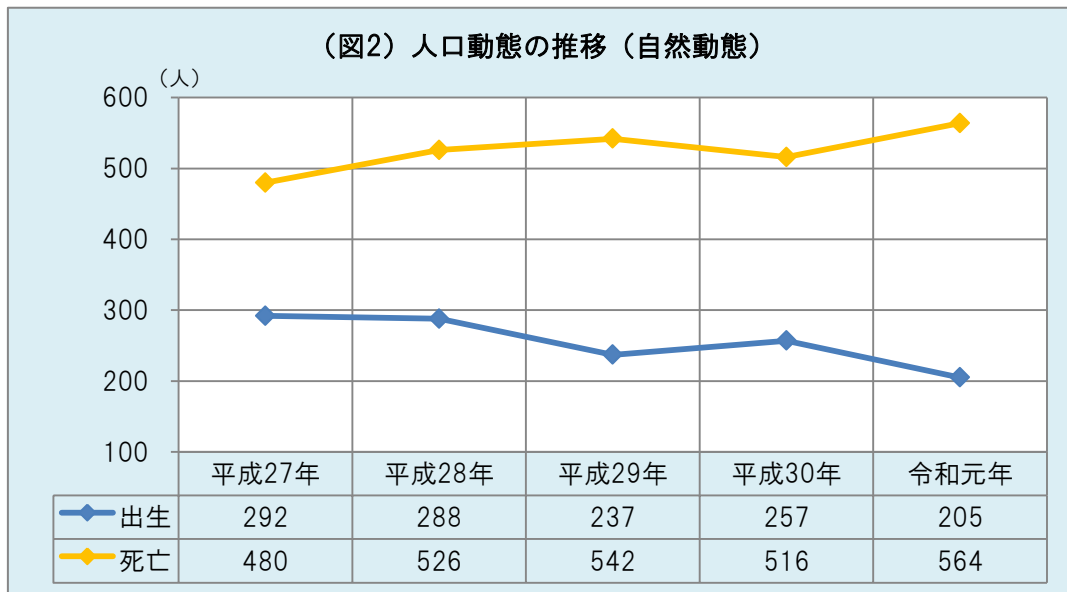
また、社会動態では、転入者数が平成29年（2017年）と平成30年（2018年）においては転入超過の状況となっておりますが、外国人労働者の影響により令和元年（2019年）には転出超過に転じております。（図3）

さらに、第1期戦略期間中の自然動態及び社会動態をみますと、自然動態は総計1,349人の減少、社会動態では総計508人の転出超過となり、自然減と社会減がともに人口減少の大きな要因となっております。（表1）

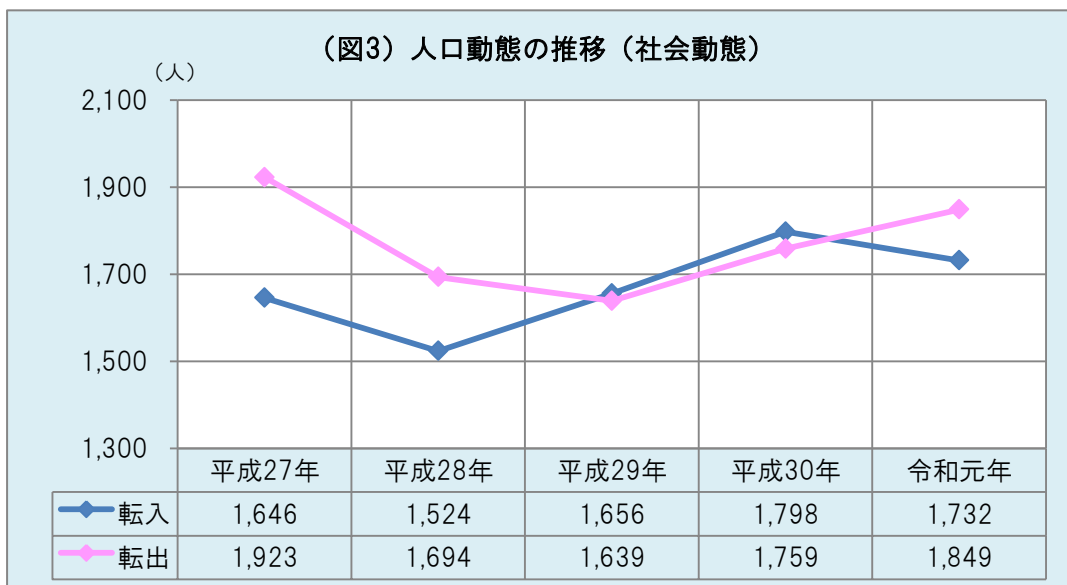
コロナ禍の中、自然減、社会減ともに人口減少の拡大が懸念されておりますが、「地方移住」をはじめ、移住ニーズの高まりはローカルチャンスであることから、引き続き様々な視点から人を呼び込む施策に注力することが重要であると考えられます。



(※茨城県常住人口調査 10月1日現在人口)



(※茨城県常住人口調査 1月1日現在自然動態)



(※茨城県常住人口調査 1月1日現在社会動態)

(表 1) 第1期戦略期間中の自然減及び社会減

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	合計
自然減 (出生-死亡)	△188	△238	△305	△259	△359	△1,349
社会減 (転入-転出)	△277	△170	17	39	△117	△508

3 成果目標の総括評価及び各施策の重要業績評価指標（KPI）の推移

第1期の総合戦略は、かすみがうら市人口ビジョンを踏まえ、地方創生として進める政策分野を定め、4つの基本目標と具体的な施策をまとめたものであります。その施策数は、合計44事業となっており、個々の事業ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）は合計41となっております。

第1期総合戦略での4つの基本目標の評価及び各施策の結果は以下のとおりとなります。

【基本目標1】

かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する

KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規雇用者数 30人 (計画策定時：0人)	達成率	20.0%	36.7%	36.7%	46.6%	160.0%
	実績値	6人	11人	11人	14人	48人
新規就農・就漁者数 12人(年3人) (計画策定時：3人)	達成率	58.3%	75.0%	91.6%	116.6%	216.6%
	実績値	7人	9人	11人	14人	26人
湖山の宝推奨品登録数 39品目* ₁ (計画策定時：19品目)	達成率	38.7%	54.8%	87.1%	105.1%	112.8%
	実績値	12品目	17品目	34品目	41品目	44品目
評価	目標値では、「新規雇用者数」、「新規就農・就漁者数」及び「湖山の宝推奨品登録数」の全てにおいて目標値を上回り、着実に成果を上げつつあります。特に「新規雇用者数」は平成27年度から令和元年度までの5年間で、目標値30人を上回る48人の雇用が創出されていることから、当市の企業立地優遇制度などの政策の効果が新規雇用者数の増加に寄与しているものと考えられます。					

*1…戦略改訂後の目標値

— 基本目標1に関連する施策 —

(施策) 第1次産業の活性化

上段が目標達成度・下段が実績値

施策名	KPI	H29.3末	H30.3末	H31.3末	R02.3末
1-1-1 農業公社等の設立支援	農業公社等の設立に向けた取り組み進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		未決定	未決定	未決定	未決定
1-1-2 法人(企業等)の参入支援	1団体以上の参入	200%	600%	600%	600%
		2団体	6団体	6団体	6団体
1-1-3 新規就農・就漁者への支援	新規就農・就漁者数 12人増	75.0%	91.6%	116.6%	216.6%
		9人	11人	14人	26人

1-1-4 地産地消の推進	特産品認証店 4店舗 (地産地消に特化した店舗)	0.0%	0.0%	25%	25%
		0店舗	0店舗	1店舗	1店舗
1-1-5 果樹のふるさと再興	第三者継承促進事業 活用2件(1件)	—	—	50%	50%

(施策) 6次産業化の推進

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
1-2-1 販路の拡大	設備 1か所 交流人口 2,000人 (交流イベント等参加者)	100%	100%	100%	100%
		1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
1-2-2 付加価値のある加工品の開発	新商品 20品目	40.0%	90.0%	125.0%	160.0%
		8品目	18品目	25品目	32品目

(施策) 新たな企業進出の支援

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
1-3-1 積極的な企業誘致	本社 1社・本社以外 1社 新規雇用 30人 新たな設備投資をする 企業数 5社	39.2%	39.2%	41.6%	105.0%
		本社以外 1社 設備投資 1社 雇用 11人	本社以外 1社 設備投資 1社 雇用 11人	本社以外 2社 設備投資 1社 雇用 14人	本社 1社 本社以外 5社 設備投資 3社 雇用 48人
1-3-2 窓口の一本化	コンシェルジュ 1人	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
		1人(兼務)	1人(兼務)	1人	1人
1-3-3 都市計画区域の見直し	産業用地 10㍍拡大	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		0㍍	0㍍	0㍍	0㍍
1-3-4 インフラ整備	スマートインター設置 に向けた取り組み進捗 率 50%(方向性・取り組み の検討) 新規参入企業 1社	0%	50.0%	100.0%	100.0%

(施策) 創業・起業の支援

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
1-4-1 創業・起業の推進	創業・起業 56社	37.5%	62.5%	62.5%	62.5%
		21社	35社	35社	35社

(施策) 就業環境の改善促進

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
1-5-1 女性の活躍できる場 づくり	託児所設置個所数 5か所	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		0か所	0か所	0か所	0か所

■ 第2期総合戦略の取り組みの方向性 ■

企業誘致や創業・起業支援、6次産業化の推進により、安定した雇用を創出し、市民の定住、市外からの新たな転入者の確保を目指して取り組んできた中、既に目標を達成している状況ではありますが、引き続き働く場所の確保を進めるとともに、多様な働き方ができる場所の整備や雇用創出に向けた取組を加速させる必要があります。

【基本目標2】

地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる

KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交流人口 307,000人 (計画策定時：278,647人+28,353人増)	達成率	102.3%*1	96.9%	99.5%	98.6%	92.0%
	実績値	314,127人*1	297,456人	305,527人	302,658人	282,288人
評価	<p>目標値の「交流人口」につきましては、自然環境を活用したイベントやツアーの参加者数を目標値として設定していた中、平成29年度及び平成30年度は30万人を超えたものの、令和元年度は30万人を下回っております。なお、令和元年度は、戦略期間の5年間で最小値でありましたが、その要因は、天候の影響によりイベントが順延又は中止となったことで、観光客や参加者が減少したことによります。</p> <p>KPIの設定にあたっては、取組の活動量を示すアウトプット指標と併せて成果・効果を客観的に示すアウトカム指標を設定すると有効的であるとされておりますので、単にイベント等の参加者数をカウントするアウトプットの指標だけではなく、政策的効果としてアウトカムベース（マネー循環や移住者等）も併せてKPIを設定することが必要だと考えられます。</p>					

*1…参考値

— 基本目標2に関連する施策 —

(施策) スポーツによる地域活性化

施策名	KPI	H30.3末	H29.3末	H31.3末	R02.3末
2-1-1 自然環境を活かした スポーツイベント開催	交流人口 5,600人増加	16.2% 1,329人	1.1% 190人	42.6% 2,951人	49.3% 4,090人
	講座開講 8回	0回	0回	0回	0回
	イベント開催 4回	1回	0回	2回	5回

2-1-2 ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実	施設 1 か所	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		0 か所	0 か所	0 か所	1 か所

(施策) 体験型観光の推進

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
2-2-1 体験型観光の推進	体験者数 1,000 人	16.1%	22.8%	30.6%	38.4%
		161 人	228 人	306 人	384 人
2-2-2 新たな「食」メニューの開発	新規作成 5 食(種類)	0.0%	0.0%	60%	60%
		0 食(種類)	0 食(種類)	3 食(種類)	3 食(種類)
2-2-3 リピーターの確保	登録者数 1,000 人	9.5%	10.0%	13.0%	114.3%
		95 人	100 人	130 人	1,013 人

(施策) Uターン定住の推進

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
2-3-1 子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える	18 歳定住率 (0.988) 維持	97.4%	98.0%	98.5%	101.4%
		0.963	0.969	0.974	1.014
2-3-2 移住定住の推進	空き家バンク成約数 20 件	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%
		4 件	5 件	6 件	7 件
2-3-3 30 歳の大同窓会	社会増減数 (25~34 歳) の維持 (平成 26 年▲96 人)	▲69 人*	▲47 人*	6 人*	14 人*

*…12 月末時点

■第 2 期総合戦略の取り組みの方向性■

自然環境を活用した交流人口の増加により、新しい人の流れを創出するとともに、進学等により転出した出身者をターゲットとして、Uターンの促進を図っています。第 1 期総合戦略での目標値「交流人口の増加」は、イベントやツアーの参加者としていたことから、第 2 期総合戦略では、本市と継続的につながりのある人口を増やし、最終的には移住・定住となるような事業が展開できる数値目標に設定する必要があります。

【基本目標3】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出生数 310人 (計画策定時：308人)	達成率	94.2%	92.6%	76.7%	83.5%	66.1%
	実績値	292人	287人	238人	259人	205人
評価	<p>平成27年度・平成28年度は、目標値に近い290人前後を維持していましたが、戦略期間の最終年度である令和元年度では5年間で最小の205人まで落ち込んでおります。</p> <p>全体的にみても減少傾向となっており、年間310人の出生数の達成ができず、政策の成果が目標値の達成に繋がっていない状況であり、全国的な課題ではありますが、更なる少子化の加速が懸念されます。</p> <p>出生の低下の明確な理由は不明ではありますが、出生率低下の要因は、一般的には未婚化、晩婚化、晩産化などが考えられております。</p> <p>妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援を行い、子育て環境等の充実を図っていくことが必要であると考えられます。</p>					

— 基本目標3に関連する施策 —

(施策) 結婚・子育て支援の充実

施策名	KPI	H29.3末	H30.3末	H31.3末	R02.3末
3-1-1 婚活支援	成婚定住者数 10組	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
		0組	0組	0組	2組
3-1-2 成婚定住者への助成		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
		0組	0組	0組	2組
3-1-3 妊婦等への助成	満足度・住みやすさ 50%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	都市公園設置に向けた取り組み	未取得 未決定	未取得 未決定	未取得 未決定	未取得 未決定
3-1-4 子育て支援の充実	進捗率 50%(方向性・ 取り組みの検討)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		未取得 未決定	未取得 未決定	未取得 未決定	未取得 未決定

(施策) 教育環境の充実

施策名	KPI	H29.3末	H30.3末	H30.9末	R02.3末
3-2-1 特色ある教育の実施	6歳～23歳人口割合 16.8%の維持	99.4%	98.8%	98.2%	97.0%
		16.7%	16.6%	16.5%	16.3%
3-2-2 学費負担の軽減		99.4%	98.8%	98.2%	97.0%
		16.7%	16.6%	16.5%	16.3%
3-2-3 非行防止と健全育成 の推進	土曜日・放課後等の地域 による学習支援数 新規1か所	—	—	100%	100%
		—	—	1か所	1か所

■ 第2期総合戦略の取り組みの方向性 ■

出会いの場の創出、子育て・教育の一体的な支援による子育て環境の充実を図り、成婚者の増加と出生率の増加を目指しています。第1期総合戦略で掲げた目標値は達成に至らなかったものの、令和元年度に設立された婚活サポートセンターにより成婚された実績が出ていることから、第2期総合戦略においても継続的に実施し、結婚さらには出産・子育てがしやすいサポート体制を構築していきます。

【基本目標4】

安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する

KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市基盤満足度 15% (現状値：10.92%)	達成率	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—
居住環境満足度 30% (現状値：26.02%)	達成率	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—
住みやすさ 50% (現状値：45.5%)	達成率	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—
転入者数／転出者数 (25～44歳) 1.0 (計画策定時：0.84)	達成率	84.0%	77.0%	93.9%	102.2%	88.6%
	実績値	0.84	0.77	0.93	1.02	0.88

評価

目標値である「都市基盤満足度」、「居住環境満足度」、「住みやすさ」については、上位計画である「かすみがうら市総合計画」で調査した数値のため、第1期総合戦略期間中における検証が困難であったことから「転出者数（25～44歳）に対する転入者数の割合1.0」のみでの評価となっております。

「転出者数（25～44歳）に対する転入者数の割合1.0」の目標値では、この5年間で目標値を達成したのは、平成30年度のみとなっております。外国人労働者の増加が主な要因となっておりますが、コロナ禍により期待はできない状況であります。「集中」から「分散」とした国の視点に基づき、「地方移住」や「デジタル化」など首都圏からの移住施策の充実も一つの手法と考えられます。

— 基本目標4に関連する施策 —

(施策) コミュニティの活性化

施策名	KPI	H29.3末	H30.3末	H31.3末	R02.3末
4-1-1 コミュニティ活動の 拠点の確保および拡充	地域のリーダー育成 40人	145.0%	145.0%	145.0%	145.0%
		58人	58人	58人	58人

4-1-2 地縁的コミュニティ の活性化		145.0%	145.0%	145.0%	145.0%
		58人	58人	58人	58人

(施策) 新たな拠点の整備

施策名	KPI	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
4-2-1 神立駅周辺の開発	用途区域の見直し 1 箇所	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	神立駅を中心とした 住宅用地面積 5 ㊦増	0 箇所 0 ㊦	0 箇所 0 ㊦	0 箇所 0 ㊦	0 箇所 0 ㊦
4-2-2 千代田石岡インター チェンジ周辺等の活用	拠点整備に向けた取 り組み	0.0%	0.0%	100%	100%
4-2-3 情報発信のための拠 点づくり	進捗率 50%(方向性・ 取り組みの検討)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4-2-4 廃校の活用	6 箇所	16.7%	33.3%	38.3%	38.3%
		1 箇所	2 箇所	2.33 箇所	2.33 箇所

(施策) 災害に備えたまちづくり

施策名	KPI	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
4-3-1 防災体制の拡充	自主活動実施団体 25 団体	15.0%	15.0%	36%	48%
		協力隊 0 団体 自主活動 6 団体	協力隊 0 団体 自主活動 6 団体	自主活動 9 団体	自主活動 12 団体
4-3-2 災害マップづくり(危 険箇所・災害発生時の 避難等)	マップ作成コミュニ ティ 20 団体	0.0%	0.0%	00%	00%
		0 団体	0 団体	0 団体	0 団体
4-3-3 新規消防団協力事業 所の拡充		—	—	—	100%
					1 事業所

(施策) 環境に配慮した暮らしやすい環境づくり

施策名	KPI	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
4-4-2 エネルギーの地産地 消	再生可能エネルギー 施設 1 カ所 実験地域の設定 1 カ所	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		施設 0 ケ所	施設 0 ケ所	施設 0 ケ所	施設 0 ケ所
		地域 0 ケ所	地域 0 ケ所	地域 0 ケ所	地域 0 ケ所
		0 件	0 件	0 件	0 件

(施策) 公共交通ネットワーク等の充実

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
4-5-1 通学しやすい環境づくり	6 歳～23 歳人口割合 16.8%の維持(再掲)	99.4%	98.8%	98.2%	97.0%
		16.7%	16.6%	16.5%	16.3%
4-5-2 生活利便性の向上	新規バス路線 1 路線新設	0.0%	0.0%	0.0%	100%
		0 路線	0 路線	0 路線	1 路線
4-5-3 広域連絡道の整備	新規路線決定	—	—	0.0%	0.0%
		—	—	0 路線	0 路線

(施策) 健康づくりの増進

施策名	K P I	H29.3 末	H30.3 末	H31.3 末	R02.3 末
4-6-1 生活習慣病の予防	特定保健指導実施率 30.0%	—	—	72%	79%
		—	—	21.6%	23.7%
4-6-2 疾病の予防	特定健康診査受診率 50.0%	—	—	78.2%	81.6%
		—	—	39.1%	40.8%
4-6-3 身体活動・運動の推進	健康体操等実施回数 30 回	—	—	80%	120%
		—	—	24 回	36 回
4-6-4 健康増進拠点の整備	31 年度 80%、32 年度 中に供用開始予定	—	—	60%	80%

■第2期総合戦略の取り組みの方向性■

新たな拠点づくり、空家活用による住まいの確保、災害に強いまちづくり、公共交通ネットワークの充実等により、安心な暮らしの実現を目指しています。第1期総合戦略で掲げた目標は、戦略期間中における検証が困難であったことから、第2期総合戦略においては、評価検証の図りやすい実効性のある目標設定を行うとともに、次世代技術の導入等更なる公共交通の活性化・多文化共生の推進による安心安全なまちづくりを目指します。